

# 甲州市の普通会計財務書類

(統一基準による財務書類)

—令和元年度—

令和3年3月

甲 州 市

# 目 次

|                      |    |
|----------------------|----|
| I. 公会計改革と財務書類作成の意義   | 1  |
| II. 財務書類の全体像         | 5  |
| III. 「統一的な基準」による財務書類 | 6  |
| 1. 貸借対照表             | 6  |
| 2. 行政コスト計算書          | 13 |
| 3. 純資産変動計算書          | 18 |
| 4. 資金収支計算書           | 22 |
| 5. 重要な会計方針           | 28 |
| 6. 付属明細書             | 33 |
| 7. 主な分析指標            | 46 |

## I. 公会計改革と財務書類作成の意義

### 1. 新地方公会計制度導入の目的

従来の地方公共団体の公会計は、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されていました。現金主義では、現金の動きがわかりやすい一方で、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などが見えにくいものでした。

新地方公会計制度では、現金主義・単式簿記に基づく従来の会計制度に加え、企業会計的な手法である「発生主義・複式簿記」を導入しています。発生主義・複式簿記を特徴とする新地方公会計制度では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計（甲州市では一般会計のみ）だけではなく、特別会計や公営企業会計、一部事務組合、出資法人などの関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

甲州市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めてきました。平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び関係団体の財務書類を含めた連結財務書類4表を作成し、公表しています。

従来、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」、「東京都方式」等が混在していたため、団体間での財務書類を比較することが困難な状況でした。さらに、総務省方式改訂モデルでは財務書類の作成の基礎資料となる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない等の課題がありました。そこで、26年度に総務省から「統一的な基準」が公表され、全国の地方公共団体は29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が求められたところであります。

一連の流れを受けて、「統一的な基準」による地方公会計情報公表に向け、資産・債務改革に資する情報整備の一環として固定資産台帳の整備を行いました。そして、28年度決算分から統一的基準による財務書類を作成しています。甲州市は、今後も有益な財務情報を提供してまいります。

また、「統一的な基準」による地方公会計情報の公表だけでなく、「統一的な基準」による財務書類を活用し、さらなる行政サービスの充実と財政の健全化に努めてまいります。

## 公会計改革に向けた甲州市のこれまでの取り組み

1. 「総務省方式改訂モデル」を導入 (H19)
2. 特別会計、公営企業会計及び財産（資産）管理所管課との調整・協議を継続的に実施。(H20～)
3. 土地開発公社、一部事務組合等関係団体との調整・協議を継続的に実施。(H20～)
4. 平成 20 年度決算に以降毎年度決算に基づく財務書類 4 表（普通会計・全体・連結）を作成し、市ホームページにて公表。(H22～)
5. 「統一的な基準」の財務書類作成に向けた固定資産台帳整備 (H27～)
6. 「統一的な基準」による財務書類作成 (H28～)

## 2. 従来の公会計（官庁会計）と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、企業会計的な手法が導入される新地方公会計制度では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

### 現行の公会計制度：「現金主義・単式簿記」

現金主義とは・・・現金による収入及び支出を記帳の基準とする方式

【特徴】○資金の執行管理が容易である。

○予算・決算の特徴が非常にわかりやすい。

●資産・負債にかかるストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報などが不足している（表されない）。



「現金主義」では見えにくいストックやコスト情報を補完

※現金主義の弱点を補う

### 新地方公会計制度：「発生主義・複式簿記」・・・企業会計的な考え方の導入

発生主義とは・・・全ての収益及び費用を「発生の事実」に基づいて計上し、会計上の記帳の基準とする方式

新地方公会計制度財務書類整備の効果

○発生主義による正確な行政コストの把握

○資産・負債（ストック情報）の総体の一覧的把握

○関係団体を含めた連結ベースでの財政状況の把握（連結財務書類）

### 3. 企業会計と新地方公会計制度の違い

新地方公会計制度では、地方公共団体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは目的が大きく異なります。企業の目的は言うまでもなく利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、一会計期間内の企業活動に伴う収益・費用を対比させることにより期間損益を算出し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体の行う行政活動は利益の獲得を目的とはしていませんので、企業会計の損益計算書に対応する行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストについては、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべき行政コストを表すこととなります。

### 4. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い

従来の「総務省方式改訂モデル」では、決算統計データを活用して財務書類を作成していました。決算統計データは単式簿記をもとにしているため、「総務省方式改訂モデル」で作成された財務書類は企業会計の財務書類とは大きく異なっていました。

また、「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が求められていなかったため、貸借対照表に計上される有形固定資産の金額は決算統計データから推計しておりました。そこで、「統一的な基準」による財務書類作成に当たり、固定資産台帳を整備し、その固定資産台帳に記載されている固定資産の金額を基に財務書類を作成しています。それにより、財務書類に計上される固定資産の金額が明確となるほか、公共施設等総合管理計画の充実・精緻化に活用することができるようになりました。

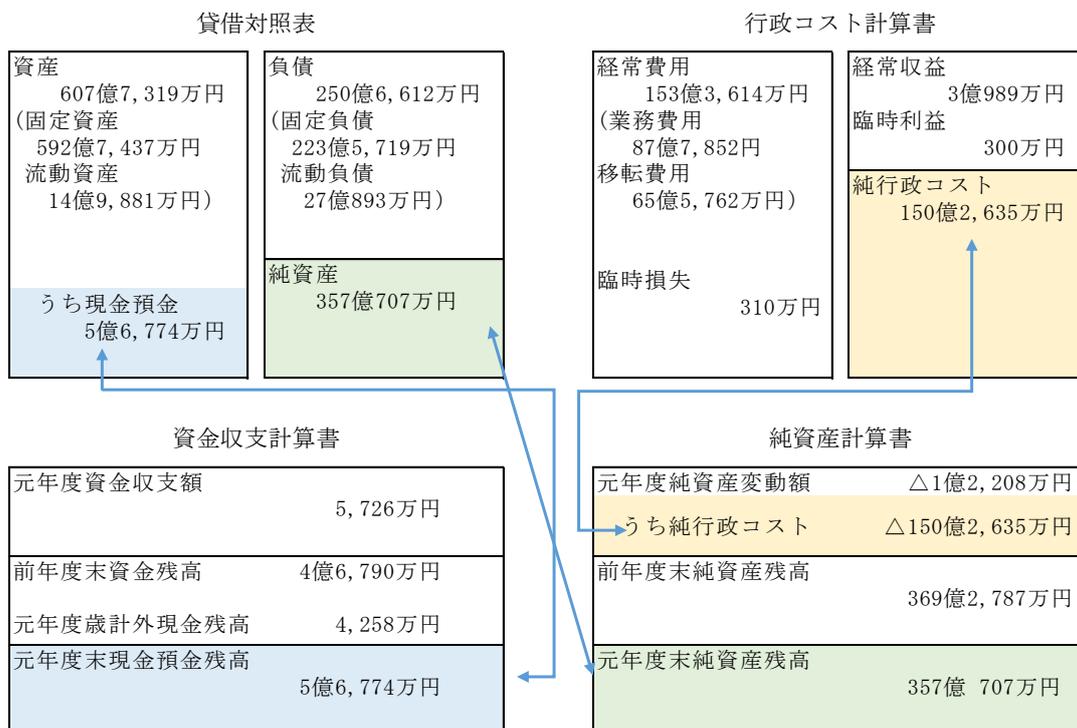
【新地方公会計制度財務書類と企業会計財務諸表の相違】

| 区 分                      | 貸借対照表   | 行政コスト計算書  | 純資産変動計算書   | 資金収支計算書  |
|--------------------------|---|---|--|--|
| 企業会計において対応する主な財務諸表       | 貸借対照表   | 損益計算書   | 正味財産増減計算書<br>株主資本等変動計算書                            | 収支計算書<br>キャッシュフロー計算書   |
| 企業会計<br>(会社法人等)          | ・各項目を流動性の高い順に配列する「流動性配列法」に従って記載   | ・一会計期間内の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を算出                           | ・資本取引に関連する「資本金」「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」の区分での変動を重視 | ・「営業活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動に区分                                   |
| 新地方公会計制度<br>(総務省方式改訂モデル) | ・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」<br>・「公共資産」「投資等」「流動資産」の区分<br>・行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）の表示 | ・「純経常行政コスト」を算出<br>・性質別・目的別分類の表示<br>・「経常行政コスト」「経常収益」の区分        | ・純資産の財源の充当先による区分を重視<br>・財源情報の表示                    | ・「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の区分<br>・資金の範囲は「歳計現金」               |
| 新地方公会計制度<br>(統一的な基準)     | ・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」<br>・「固定資産」「流動資産」の区分<br>・性質別（土地、建物等）の表示                 | ・「純経常行政コスト」を算出<br>・性質別分類のみの表示<br>・「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の区分 | ・純資産の財源の充当先による区分を重視<br>・財源情報の省略                    | ・「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の区分<br>・資金の範囲は現金及び現金同等物（歳計外現金は資金の範囲外） |

## Ⅱ．財務書類の全体像

年度末の一時点の情報を示す貸借対照表と、年度の一期間の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

令和元年度の決算の状況は次のとおりとなります。



(注) 図中の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

### Ⅲ. 「統一的な基準」による財務書類

#### 1. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの財産（資産）を所有し、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表です。この表は左側が借方と呼ばれ、資産を表しています。右側が貸方と呼ばれ、負債と純資産を表しています。

資産合計額と負債・純資産の合計額が一致し、借方と貸方がバランスしている表であることから貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表では、建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる職員の退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

| 科目名           | 金額               | 科目名            | 金額               |
|---------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                  | <b>【負債の部】</b>  |                  |
| 固定資産          | 59,274,373,132   | 固定負債           | 22,357,187,768   |
| 有形固定資産        | 53,682,842,489   | 地方債            | 19,843,805,505   |
| 事業用資産         | 40,312,232,689   | 長期未払金          | 48,677,263       |
| 土地            | 11,868,941,606   | 退職手当引当金        | 2,464,686,000    |
| 立木竹           | -                | 損失補償等引当金       | 19,000           |
| 建物            | 37,703,810,029   | その他            | -                |
| 建物減価償却累計額     | △ 22,168,836,227 | 流動負債           | 2,708,929,199    |
| 工作物           | 112,124,813,546  | 1年内償還予定地方債     | 2,289,758,054    |
| 工作物減価償却累計額    | △ 99,222,650,756 | 未払金            | 207,378,737      |
| 船舶            | -                | 未払費用           | -                |
| 船舶減価償却累計額     | -                | 前受金            | -                |
| 浮標等           | -                | 前受収益           | -                |
| 浮標等減価償却累計額    | -                | 賞与等引当金         | 169,212,000      |
| 航空機           | -                | 預り金            | 42,580,408       |
| 航空機減価償却累計額    | -                | その他            | -                |
| その他           | -                | 負債合計           | 25,066,116,967   |
| その他減価償却累計額    | -                | <b>【純資産の部】</b> |                  |
| 建設仮勘定         | 6,154,491        | 固定資産等形成分       | 60,173,531,868   |
| インフラ資産        | 13,021,828,408   | 余剰分(不足分)       | △ 24,466,461,325 |
| 土地            | 1,270,752,727    |                |                  |
| 建物            | -                |                |                  |
| 建物減価償却累計額     | -                |                |                  |
| 工作物           | 36,873,053,914   |                |                  |
| 工作物減価償却累計額    | △ 25,295,994,895 |                |                  |
| その他           | -                |                |                  |
| その他減価償却累計額    | -                |                |                  |
| 建設仮勘定         | 174,016,662      |                |                  |
| 物品            | 1,741,772,586    |                |                  |
| 物品減価償却累計額     | △ 1,392,991,194  |                |                  |
| 無形固定資産        | 3,067,200        |                |                  |
| ソフトウェア        | 3,067,200        |                |                  |
| その他           | -                |                |                  |
| 投資その他の資産      | 5,588,463,443    |                |                  |
| 投資及び出資金       | 2,330,577,000    |                |                  |
| 有価証券          | -                |                |                  |
| 出資金           | 2,330,577,000    |                |                  |
| その他           | -                |                |                  |
| 投資損失引当金       | -                |                |                  |
| 長期延滞債権        | 77,712,148       |                |                  |
| 長期貸付金         | -                |                |                  |
| 基金            | 3,187,579,295    |                |                  |
| 減債基金          | -                |                |                  |
| その他           | 3,187,579,295    |                |                  |
| その他           | -                |                |                  |
| 徴収不能引当金       | △ 7,405,000      |                |                  |
| 流動資産          | 1,498,814,378    |                |                  |
| 現金預金          | 567,737,775      |                |                  |
| 未収金           | 35,782,867       |                |                  |
| 短期貸付金         | -                |                |                  |
| 基金            | 899,158,736      |                |                  |
| 財政調整基金        | 748,156,691      |                |                  |
| 減債基金          | 151,002,045      |                |                  |
| 棚卸資産          | -                |                |                  |
| その他           | -                |                |                  |
| 徴収不能引当金       | △ 3,865,000      | 純資産合計          | 35,707,070,543   |
| 資産合計          | 60,773,187,510   | 負債及び純資産合計      | 60,773,187,510   |

## 貸借対照表(前年度末)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

| 科目名           | 金額               | 科目名            | 金額               |
|---------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                  | <b>【負債の部】</b>  |                  |
| 固定資産          | 61,909,449,035   | 固定負債           | 23,889,280,082   |
| 有形固定資産        | 56,325,623,669   | 地方債            | 21,050,263,082   |
| 事業用資産         | 42,383,744,478   | 長期未払金          | 256,056,000      |
| 土地            | 11,868,941,606   | 退職手当引当金        | 2,582,942,000    |
| 立木竹           | -                | 損失補償等引当金       | 19,000           |
| 建物            | 37,586,482,729   | その他            | -                |
| 建物減価償却累計額     | △ 21,392,137,682 | 流動負債           | 2,628,956,644    |
| 工作物           | 112,067,225,599  | 1年内償還予定地方債     | 2,201,505,000    |
| 工作物減価償却累計額    | △ 97,751,839,874 | 未払金            | 207,339,855      |
| 船舶            | -                | 未払費用           | -                |
| 船舶減価償却累計額     | -                | 前受金            | -                |
| 浮標等           | -                | 前受収益           | -                |
| 浮標等減価償却累計額    | -                | 賞与等引当金         | 174,906,000      |
| 航空機           | -                | 預り金            | 45,205,789       |
| 航空機減価償却累計額    | -                | その他            | -                |
| その他           | -                | 負債合計           | 26,518,236,726   |
| その他減価償却累計額    | -                | <b>【純資産の部】</b> |                  |
| 建設仮勘定         | 5,072,100        | 固定資産等形成分       | 62,908,555,408   |
| インフラ資産        | 13,504,263,362   | 余剰分(不足分)       | △ 25,980,681,798 |
| 土地            | 1,253,923,981    |                |                  |
| 建物            | -                |                |                  |
| 建物減価償却累計額     | -                |                |                  |
| 工作物           | 36,603,330,486   |                |                  |
| 工作物減価償却累計額    | △ 24,906,174,645 |                |                  |
| その他           | -                |                |                  |
| その他減価償却累計額    | -                |                |                  |
| 建設仮勘定         | 553,183,540      |                |                  |
| 物品            | 1,734,506,888    |                |                  |
| 物品減価償却累計額     | △ 1,296,891,059  |                |                  |
| 無形固定資産        | 4,322,160        |                |                  |
| ソフトウェア        | 4,322,160        |                |                  |
| その他           | -                |                |                  |
| 投資その他の資産      | 5,579,503,206    |                |                  |
| 投資及び出資金       | 2,332,577,000    |                |                  |
| 有価証券          | -                |                |                  |
| 出資金           | 2,332,577,000    |                |                  |
| その他           | -                |                |                  |
| 投資損失引当金       | -                |                |                  |
| 長期延滞債権        | 72,135,711       |                |                  |
| 長期貸付金         | -                |                |                  |
| 基金            | 3,183,756,453    |                |                  |
| 減債基金          | -                |                |                  |
| その他           | 3,183,756,453    |                |                  |
| その他           | -                |                |                  |
| 徴収不能引当金       | △ 8,965,958      |                |                  |
| 流動資産          | 1,536,661,301    |                |                  |
| 現金預金          | 513,105,903      |                |                  |
| 未収金           | 27,806,025       |                |                  |
| 短期貸付金         | -                |                |                  |
| 基金            | 999,106,373      |                |                  |
| 財政調整基金        | 848,148,269      |                |                  |
| 減債基金          | 150,958,104      |                |                  |
| 棚卸資産          | -                |                |                  |
| その他           | -                |                |                  |
| 徴収不能引当金       | △ 3,357,000      |                |                  |
| 資産合計          | 63,446,110,336   | 純資産合計          | 36,927,873,610   |
|               |                  | 負債及び純資産合計      | 63,446,110,336   |

※△はマイナスを表します。

※減価償却累計額、徴収不能引当金及び余剰分(不足分)は、マイナス比較であるため、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 貸借対照表（前年度比較）

（単位：円）

| 科目名        | R2.3.31現在<br>(令和元年度末) | H31.3.31現在<br>(平成30年度末) | 比較増減            | 科目名        | R2.3.31現在<br>(令和元年度末) | H31.3.31現在<br>(平成30年度末) | 比較増減            |
|------------|-----------------------|-------------------------|-----------------|------------|-----------------------|-------------------------|-----------------|
| 【資産の部】     |                       |                         |                 | 【負債の部】     |                       |                         |                 |
| 固定資産       | 59,274,373,132        | 61,909,449,035          | △ 2,635,075,903 | 固定負債       | 22,357,187,768        | 23,889,280,082          | △ 1,532,092,314 |
| 有形固定資産     | 53,682,842,489        | 56,325,623,669          | △ 2,642,781,180 | 地方債        | 19,843,805,505        | 21,050,263,082          | △ 1,206,457,577 |
| 事業用資産      | 40,312,232,689        | 42,383,744,478          | △ 2,071,511,789 | 長期未払金      | 48,677,263            | 256,056,000             | △ 207,378,737   |
| 土地         | 11,868,941,606        | 11,868,941,606          | 0               | 退職手当引当金    | 2,464,686,000         | 2,582,942,000           | △ 118,256,000   |
| 立木竹        | -                     | -                       | -               | 損失補償等引当金   | 19,000                | 19,000                  | 0               |
| 建物         | 37,703,810,029        | 37,586,482,729          | 117,327,300     | その他        | -                     | -                       | -               |
| 建物減価償却累計額  | △ 22,168,836,227      | △ 21,392,137,682        | △ 776,698,545   | 流動負債       | 2,708,929,199         | 2,628,956,644           | 79,972,555      |
| 工作物        | 112,124,813,546       | 112,067,225,599         | 57,587,947      | 1年内償還予定地方債 | 2,289,758,054         | 2,201,505,000           | 88,253,054      |
| 工作物減価償却累計額 | △ 99,222,650,756      | △ 97,751,839,874        | △ 1,470,810,882 | 未払金        | 207,378,737           | 207,339,855             | 38,882          |
| 船舶         | -                     | -                       | -               | 未払費用       | -                     | -                       | -               |
| 船舶減価償却累計額  | -                     | -                       | -               | 前受金        | -                     | -                       | -               |
| 浮標等        | -                     | -                       | -               | 前受収益       | -                     | -                       | -               |
| 浮標等減価償却累計額 | -                     | -                       | -               | 賞与等引当金     | 169,212,000           | 174,906,000             | △ 5,694,000     |
| 航空機        | -                     | -                       | -               | 預り金        | 42,580,408            | 45,205,789              | △ 2,625,381     |
| 航空機減価償却累計額 | -                     | -                       | -               | その他        | -                     | -                       | -               |
| その他        | -                     | -                       | -               | 負債合計       | 25,066,116,967        | 26,518,236,726          | △ 1,452,119,759 |
| その他減価償却累計額 | -                     | -                       | -               | 【純資産の部】    |                       |                         |                 |
| 建設仮勘定      | 6,154,491             | 5,072,100               | 1,082,391       | 固定資産等形成分   | 60,173,531,868        | 62,908,555,408          | △ 2,735,023,540 |
| インフラ資産     | 13,021,828,408        | 13,504,263,362          | △ 482,434,954   | 余剰分(不足分)   | △ 24,466,461,325      | △ 25,980,681,798        | 1,514,220,473   |
| 土地         | 1,270,752,727         | 1,253,923,981           | 16,828,746      |            |                       |                         |                 |
| 建物         | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 建物減価償却累計額  | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 工作物        | 36,873,053,914        | 36,603,330,486          | 269,723,428     |            |                       |                         |                 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 25,295,994,895      | △ 24,906,174,645        | △ 389,820,250   |            |                       |                         |                 |
| その他        | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| その他減価償却累計額 | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 建設仮勘定      | 174,016,662           | 553,183,540             | △ 379,166,878   |            |                       |                         |                 |
| 物品         | 1,741,772,586         | 1,734,506,888           | 7,265,698       |            |                       |                         |                 |
| 物品減価償却累計額  | △ 1,392,991,194       | △ 1,296,891,059         | △ 96,100,135    |            |                       |                         |                 |
| 無形固定資産     | 3,067,200             | 4,322,160               | △ 1,254,960     |            |                       |                         |                 |
| ソフトウェア     | 3,067,200             | 4,322,160               | △ 1,254,960     |            |                       |                         |                 |
| その他        | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 投資その他の資産   | 5,588,463,443         | 5,579,503,206           | 8,960,237       |            |                       |                         |                 |
| 投資及び出資金    | 2,330,577,000         | 2,332,577,000           | △ 2,000,000     |            |                       |                         |                 |
| 有価証券       | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 出資金        | 2,330,577,000         | 2,332,577,000           | △ 2,000,000     |            |                       |                         |                 |
| その他        | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 投資損失引当金    | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 長期延滞債権     | 77,712,148            | 72,135,711              | 5,576,437       |            |                       |                         |                 |
| 長期貸付金      | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 基金         | 3,187,579,295         | 3,183,756,453           | 3,822,842       |            |                       |                         |                 |
| 減債基金       | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| その他        | 3,187,579,295         | 3,183,756,453           | 3,822,842       |            |                       |                         |                 |
| その他        | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 徴収不能引当金    | △ 7,405,000           | △ 8,965,958             | 1,560,958       |            |                       |                         |                 |
| 流動資産       | 1,498,814,378         | 1,536,661,301           | △ 37,846,923    |            |                       |                         |                 |
| 現金預金       | 567,737,775           | 513,105,903             | 54,631,872      |            |                       |                         |                 |
| 未収金        | 35,782,867            | 27,806,025              | 7,976,842       |            |                       |                         |                 |
| 短期貸付金      | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 基金         | 899,158,736           | 999,106,373             | △ 99,947,637    |            |                       |                         |                 |
| 財政調整基金     | 748,156,691           | 848,148,269             | △ 99,991,578    |            |                       |                         |                 |
| 減債基金       | 151,002,045           | 150,958,104             | 43,941          |            |                       |                         |                 |
| 棚卸資産       | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| その他        | -                     | -                       | -               |            |                       |                         |                 |
| 徴収不能引当金    | △ 3,865,000           | △ 3,357,000             | △ 508,000       |            |                       |                         |                 |
| 資産合計       | 60,773,187,510        | 63,446,110,336          | △ 2,672,922,826 | 純資産合計      | 35,707,070,543        | 36,927,873,610          | △ 1,220,803,067 |
|            |                       |                         |                 | 負債及び純資産合計  | 60,773,187,510        | 63,446,110,336          | △ 2,672,922,826 |

※△はマイナスを表します。

※減価償却累計額、徴収不能引当金及び余剰分（不足分）は、マイナス比較であるため、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## (1) 令和元年度貸借対照表の概要

甲州市の令和元年度貸借対照表は、資産が607億7,319万円、負債が250億6,612万円であり、純資産は357億707万円となりました。

前年度と比較して、資産が26億7,292万円減少、負債が14億5,212万円減少した結果、純資産は12億2,080万円減少しました。

また、元年度末の資産に対する負債の比率は41.2%となり、前年度と比較して0.6ポイントの減となっています。

### ① 資産の部

資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

#### ア) 固定資産

将来の世代に引き継ぐ公共施設等や各団体に対する出資金などの投資その他の資産は、貸借対照表では「固定資産」として表示されます。また、主な固定資産については、固定資産台帳の残高と一致します。

元年度末の固定資産は、592億7,437万円で資産総額の97.5%を占めており、前年度から26億3,508万円減少しています。

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類されます。さらに、「有形固定資産」のうち住民サービスを提供するために長期間にわたって使用される庁舎や学校は「事業用資産」、道路や公園は「インフラ資産」に分類されます。

固定資産のうち、「有形固定資産」は536億8,284万円であり、固定資産総額の90.6%を占めています。前年度と比較して事業用資産の減価償却費の減少が大きく影響し26億4,278万円減少となりました。

有形固定資産のうち、「事業用資産」は、403億1,223万円と、前年度から20億7,151万円減少となりました。土地については増減なし、建物については、勝沼健康福祉センター改修事業や福祉あんしん相談センター改修工事などにより、1億1,733万円増となりましたが、年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回ったことが主な減少要因です。また「インフラ資産」についても、130億2,183万円と前年度から4億8,243万円減少となりました。塩山駅南口広場改修事業や橋りょう長寿命化改修事業を実施したことなどにより、工作物が2億6,972万円増となったものの、年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回ったことが主な減少要因です。「物品」は、727万円増加したものの、年度中の減価償却費を含めると9,610万円の減少となりました。

「無形固定資産」は、年度中の減価償却費により125万円減少しています。

「投資その他の資産」は、55億8,846万円と、前年度と比較して896万円増加しています。「基金」においては、公社償還金に充てるため公共施設整備基金の取崩しによる減はあったものの、合併振興基金の積立金の増、ふるさと支援基金の積立金の増、森林管理基金の新設などにより382万円増加したことが主な要因として挙げられ、

また、「投資その他の資産」のうち、1年以上回収できていない市税などの「長期延滞債権」は7,771万円と558万円増加しました。

## イ) 流動資産

流動資産は将来現金化することが可能な財産を表しています。

元年度末の流動資産は、14億9,881万円で前年度から3,785万円減少しています。

流動資産のうち「現金預金」が5億6,774万円であり、流動資産総額の37.9%を占めています。「現金預金」は現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等）から構成されます。前年度と比較して5,463万円増加しています。主な要因は、30年度事業に係る決算実績によって、翌年度へ送る歳計現金（繰越金）が1,048万円増加したことによるものです。

流動資産のうち「基金」は「財政調整基金」及び「減債基金」に分類されます。「財政調整基金」は財源不足に備えるための資金を表します。地方公共団体であっても、年度によって歳入の増減があり、収支が不足する場合があります。元年度末の「財政調整基金」は7億4,816万円で、令和2年度の留保財源を確保するために1億円を取り崩したことなどから、前年度から9,999万円の減となりました。

また、地方債の償還（借金の返済）に必要な財源を確保することを目的として、市は「減債基金」を設置しています。償還期限を繰り上げて地方債の償還を行う場合や、年度によって地方債の償還が多額になる場合に、その財源として活用しています。元年度の「減債基金」は1億5,100万円で、利子積立分が増加となりました。

元年度中に新たに発生した「未収金」は、将来回収することによって現金化可能な資産であることから3,578万円計上し、前年度から798万円の増加となりました。固定資産税や生活保護扶助費返納金の増などが要因として挙げられます。未収金についても投資その他資産に計上した長期延滞債権と同様、収納強化に努めてまいります。

## ② 負債の部

負債は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

### ア) 固定負債

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる「固定負債」は223億5,719万円を計上しています。

「地方債」は、元年度末地方債現在高のうち翌々年度以降に償還されるものとして198億4,381万円を計上しています。

なお、流動負債に計上される「一年内償還予定地方債」とあわせた地方債残高の合計額は、221億3,356万円となり、前年度から11億1,820万円と大幅に減少しています。地方債残高減少の要因は、元年度も塩山駅南口広場改修事業、消防自動車整備事業などの大規模普通建設事業を実施したものの、合併特例債の償還が本格的になってきたことにより、地方債元金償還額が借入額を上回ったことが挙げられます。今後、現時点では、令和3年度に地方債の償還ピークを迎え、それまでの間、償還支出が高止まりすると見込まれているため、地方債残高は減少傾向にあります。

土地開発公社及び笛吹川土地改良区に対する「長期未払金」は4,868万円で、土地開発公社へ土地購入代金として支払いを行ったことなどから2億738万円減少しました。

「退職手当引当金」は24億6,469万円で1億1,826万円減少しています。減少要因は、組合への積立不足額が減少したことが主な要因に挙げられます。

「損失補償等引当金」については、笛吹川沿岸土地改良区に対する債務補償について2万円を計上しております。

#### イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払いや返済が行われる負債を表しています。「翌年度償還予定地方債」や土地開発公社及び笛吹川土地改良区に対する「未払金」、職員の「賞与引当金」、歳計外現金の「預り金」が計上され、27億893万円と前年度より7,997万円増加しました。増加の主な要因は、合併特例債の償還が本格的になってきたことで、翌年度償還予定地方債額が8,825万円増加したことが挙げられます。

### ③ 純資産の部

純資産は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に分類して表示します。

#### ア) 固定資産等形成分

「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として固定資産等の金銭以外の形態で保有されます。すなわち、市が調達した資源をもとに資産形成を行った場合、その資産の残高を表します。

元年度の「固定資産等形成分」は601億7,353万円を計上し、前年度から27億3,502万円減少しています。

#### イ) 余剰分（不足分）

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表しています。「固

定資産等形成分」とは異なり、原則として金銭の形態で保有されます。

元年度の「余剰分（不足分）」はマイナスの 244 億 6,646 万円を計上し、前年度から 15 億 1,422 万円減少しています。

## 2. 行政コスト計算書

地方公共団体が福祉や教育などの行政サービスを提供するに伴って発生した費用（行政コスト）、それに充てられる収入（税収、国・県支出金等を除く）を表す財務書類が行政コスト計算書です。行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に相当します。行政コスト計算書は地方公共団体の収支を把握することが目的となります。

官庁会計（現金主義）の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も、単年度の行政サービスに関わる支出も、全てその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。普通建設事業費や地方債の償還金は資産の増加や減少に該当し、費用ないし収入には該当しないため、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入は、費用として行政コスト計算書に計上されます。

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

| 科目名         | 金額             |
|-------------|----------------|
| 経常費用        | 15,336,144,536 |
| 業務費用        | 8,778,523,171  |
| 人件費         | 2,319,768,765  |
| 職員給与費       | 1,914,269,973  |
| 賞与等引当金繰入額   | 169,212,000    |
| 退職手当引当金繰入額  | 120,746,534    |
| その他         | 115,540,258    |
| 物件費等        | 6,250,095,893  |
| 物件費         | 3,304,738,588  |
| 維持補修費       | 142,625,130    |
| 減価償却費       | 2,802,732,175  |
| その他         | -              |
| その他の業務費用    | 208,658,513    |
| 支払利息        | 143,046,305    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 2,187,134      |
| その他         | 63,425,074     |
| 移転費用        | 6,557,621,365  |
| 補助金等        | 1,672,260,122  |
| 社会保障給付      | 2,915,133,983  |
| 他会計への繰出金    | 1,965,041,349  |
| その他         | 5,185,911      |
| 経常収益        | 309,894,857    |
| 使用料及び手数料    | 183,060,070    |
| その他         | 126,834,787    |
| 純経常行政コスト    | 15,026,249,679 |
| 臨時損失        | 3,104,807      |
| 災害復旧事業費     | 3,088,000      |
| 資産除売却損      | 16,807         |
| 投資損失引当金繰入額  | -              |
| 損失補償等引当金繰入額 | -              |
| その他         | -              |
| 臨時利益        | 3,003,937      |
| 資産売却益       | 3,003,937      |
| その他         | -              |
| 純行政コスト      | 15,026,350,549 |

# 行政コスト計算書（前年度比較）

（単位：円）

| 科目名         | H31.4.1<br>～<br>R2.3.31 | H30.4.1<br>～<br>H31.3.31 | 比較増減          |
|-------------|-------------------------|--------------------------|---------------|
| 経常費用        | 15,336,144,536          | 15,458,784,588           | △ 122,640,052 |
| 業務費用        | 8,778,523,171           | 8,893,670,631            | △ 115,147,460 |
| 人件費         | 2,319,768,765           | 2,410,270,987            | △ 90,502,222  |
| 職員給与費       | 1,914,269,973           | 1,948,482,492            | △ 34,212,519  |
| 賞与等引当金繰入額   | 169,212,000             | 174,906,000              | △ 5,694,000   |
| 退職手当引当金繰入額  | 120,746,534             | 170,367,276              | △ 49,620,742  |
| その他         | 115,540,258             | 116,515,219              | △ 974,961     |
| 物件費等        | 6,250,095,893           | 6,221,986,713            | 28,109,180    |
| 物件費         | 3,304,738,588           | 3,361,205,063            | △ 56,466,475  |
| 維持補修費       | 142,625,130             | 65,750,691               | 76,874,439    |
| 減価償却費       | 2,802,732,175           | 2,795,030,959            | 7,701,216     |
| その他         | -                       | -                        | -             |
| その他の業務費用    | 208,658,513             | 261,412,931              | △ 52,754,418  |
| 支払利息        | 143,046,305             | 166,066,924              | △ 23,020,619  |
| 徴収不能引当金繰入額  | 2,187,134               | 8,978,928                | △ 6,791,794   |
| その他         | 63,425,074              | 86,367,079               | △ 22,942,005  |
| 移転費用        | 6,557,621,365           | 6,565,113,957            | △ 7,492,592   |
| 補助金等        | 1,672,260,122           | 1,821,098,233            | △ 148,838,111 |
| 社会保障給付      | 2,915,133,983           | 2,721,778,143            | 193,355,840   |
| 他会計への繰出金    | 1,965,041,349           | 2,008,497,133            | △ 43,455,784  |
| その他         | 5,185,911               | 13,740,448               | △ 8,554,537   |
| 経常収益        | 309,894,857             | 427,802,968              | △ 117,908,111 |
| 使用料及び手数料    | 183,060,070             | 193,157,806              | △ 10,097,736  |
| その他         | 126,834,787             | 234,645,162              | △ 107,810,375 |
| 純経常行政コスト    | 15,026,249,679          | 15,030,981,620           | △ 4,731,941   |
| 臨時損失        | 3,104,807               | 3,658,722                | △ 553,915     |
| 災害復旧事業費     | 3,088,000               | 2,579,800                | 508,200       |
| 資産除売却損      | 16,807                  | 1,078,922                | △ 1,062,115   |
| 投資損失引当金繰入額  | -                       | -                        | -             |
| 損失補償等引当金繰入額 | -                       | -                        | -             |
| その他         | -                       | -                        | -             |
| 臨時利益        | 3,003,937               | 5,877,828                | △ 2,873,891   |
| 資産売却益       | 3,003,937               | 5,877,828                | △ 2,873,891   |
| その他         | -                       | -                        | -             |
| 純行政コスト      | 15,026,350,549          | 15,028,762,514           | △ 2,411,965   |

※△はマイナスを表します。

## (1) 令和元年度行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示されます。費用及び収益は、原則として総額によって表示されます。費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することにより、その全部または一部を除去することは認められておりません。

甲州市の元年度行政コスト計算書は、「純経常行政コスト」が150億2,625万円となりました。前年度から人件費等の業務費用の減少などにより、経常費用は減少したものの、経常収益の減少が影響し、473万と小幅に減少しています。「臨時損失」については310万円の計上となり、災害復旧事業費が、台風災害による林道及び農業用施設の改修事業の実施により309万円、売却損が2万円となりました。「臨時利益」については300万円でした。その結果、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた純行政コストは150億2,635万円となりました。

純行政コスト計算書の収支として計算される純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

### ① 経常費用

経常費用とは、毎年度、経常的に発生する費用をいいます。経常費用は「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

#### ア) 業務費用

元年度の「業務費用」は87億7,852万円となり、経常費用のうち57.2%を占めています。また、前年度から1億1,515万円減少しています。

「業務費用」は「人件費」、「物件費等」、及び「その他の業務費用」からなります。「人件費」は当年度中に支払う職員の給与や議員報酬、委員報酬、賞与等引当金（翌年度に支払う賞与手当のうち当該会計年度発生額）に繰り入れた額、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に繰り入れた金額を表しています。元年度の「人件費」は23億1,977万円（経常費用割合15.1%）と前年度から9,050万円減少しました。その内訳は、主なものとして、職員給与費は19億1,427万円（前年度比較3,421万円減）、賞与等引当金繰入額は1億6,921万円（前年度比較569万円減）、退職手当引当金繰入額は1億2,075万円（前年度比較4,962万円減）が計上されています。主な減少要因としては、職員数の減によることなどが挙げられます。

「物件費等」は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費を表しています。元年度の「物件費等」の金額は62億5,010万円（経常費用割合40.8%）と前年度から2,811万円の増となりました。「物件費等」を構成する主なものとして「物件費」は33億474万円（前年度比較5,647万円減）、施設等の「維持補修費」は1億4,263万円（前年度比較7,687万円増）、「減価償却費」は28億273万円（前年度比較770万円増）が計上されています。「減価償却費」は固定資産の取得に要した支出額を、その固定資産の耐用年数に基づき配分した金額となります。物件

費等の主な増加要因は、物件費で各事業の委託料等が減となったものの、維持補修費においては、県営事業負担金を費用計上（資産として移管された長狭物等と負担金を相殺した金額）としたことや減価償却費の増が主な要因として挙げられます。

「その他の業務費用」は「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」、「その他」からなり、2億866万円（前年度比較5,275万円減）が計上されています。内訳の主なものとして、地方債の「支払利息」は1億4,305万円（前年度比較2,302万円減）、徴収不能引当金の当該年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」は、219万円（前年度比較679万円減）計上されています。主な減少要因は、支払利息で、合併特例債の償還が本格的になるなど、地方債償還支出は増加による地方債残高の減や近年の低金利環境により地方債を低利率で借り入れができていたことが挙げられます。

#### イ) 移転費用

「移転費用」は政策目的等で交付する「補助金等」、扶助費等を示す「社会保障給付」、地方公営事業会計（特別会計）に対する繰出金である「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示されます。

元年度の「移転費用」は65億5,762万円となり、経常費用のうち42.6%を占めています。また、前年度から749万円微減しています。その内訳は、主なものとして「補助金等」は、16億7,226万円（前年度比較1億4,884万円減）、「社会保障給付」は29億1,513万円（前年度比較1億9,336万円増）、「他会計への繰出金」19億6,504万円（前年度比較4,346万円減）が計上されています。主な増減要因は、補助金等で甲府・峡東ごみ処理組合負担金が増となるものの、後期高齢者医療給付費負担金について減、生活保護費等国庫負担金返納金の減、扶助費で、生活保護扶助費の増および私立保育所運営費の増、他会計への繰出金で下水道事業会計への繰出金の減などによります。

#### ② 経常収益

経常収益とは毎年度、経常的に発生する収益をいいます。経常収益は「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。

「使用料及び手数料」は、施設の貸出しや住民票の発行など地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。市民のみなさまが行政サービスを受けるうえで、受益者負担として市に支払う金銭になります。

元年度の「使用料及び手数料」は1億8,306万円となり、前年度から1,010万円減少しています。公立保育所保護者負担金の減、住宅使用料の減などが主な減少要因として挙げられます。

#### ③ 臨時損失

「臨時損失」は自然災害が生じた際に復旧にかかる費用等、臨時に発生する費用を表しています。「臨時損失」は「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当

金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

元年度の「災害復旧事業費」は、10月に発生した台風19号の災害による林道及び農業用施設の改修事業が実施されたことにより309万円の計上となり、「資産除売却損」は2万円の計上となりました。毎年度、有形固定資産を売却・処分することは想定されておらず、経常的に生じる費用ではないため、「臨時損失」に分類されます。

#### ④ 臨時利益

「臨時利益」は臨時損失と反対に臨時に発生する収益を表しています。「臨時利益」は「資産売却益」、「その他」に分類して表示します。

「資産売却益」は旧法令外公共物の払い下げについて計上しており、元年度は300万円と前年度から287万円減少しました。

### 3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動したかを表した財務書類が純資産変動計算書です。純資産変動計算書では、行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・県支出金等で賄われたかを表しています。地方公共団体の純資産、すなわち、地方公共団体が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産について、一年間にどのような増減があったのかを明らかにしており、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が前年度末より減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費し、将来世代にその分の負担を先送りしたと考えられます。純資産が増加した場合はその逆で、現役世代が自らの負担で将来世代も利用可能な資産を蓄積したといえ、将来世代の負担は軽減されたと考えられます。

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

| 科目名            | 合計               | 固定資産等形成分        | 余剰分(不足分)         |
|----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 前年度末純資産残高      | 36,927,873,610   | 62,908,555,408  | △ 25,980,681,798 |
| 純行政コスト(△)      | △ 15,026,350,549 |                 | △ 15,026,350,549 |
| 財源             | 14,189,694,789   |                 | 14,189,694,789   |
| 税収等            | 11,451,184,246   |                 | 11,451,184,246   |
| 国県等補助金         | 2,738,510,543    |                 | 2,738,510,543    |
| 本年度差額          | △ 836,655,760    |                 | △ 836,655,760    |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                  | △ 2,350,876,233 | 2,350,876,233    |
| 有形固定資産等の増加     |                  | 613,380,642     | △ 613,380,642    |
| 有形固定資産等の減少     |                  | △ 2,875,269,475 | 2,875,269,475    |
| 貸付金・基金等の増加     |                  | 824,820,414     | △ 824,820,414    |
| 貸付金・基金等の減少     |                  | △ 913,807,814   | 913,807,814      |
| 資産評価差額         | -                | -               | -                |
| 無償所管換等         | △ 384,147,307    | △ 384,147,307   |                  |
| その他            | -                | -               | -                |
| 本年度純資産変動額      | △ 1,220,803,067  | △ 2,735,023,540 | 1,514,220,473    |
| 本年度末純資産残高      | 35,707,070,543   | 60,173,531,868  | △ 24,466,461,325 |

## 純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:円)

| 科目名            | H31.4.1<br>～<br>R2.3.30 | H30.4.1<br>～<br>H31.3.31 | 比較増減            |
|----------------|-------------------------|--------------------------|-----------------|
| 前年度末純資産残高      | 36,927,873,610          | 37,243,898,088           | △ 316,024,478   |
| 純行政コスト(△)      | △ 15,026,350,549        | △ 15,028,762,514         | 2,411,965       |
| 財源             | 14,189,694,789          | 14,153,084,405           | 36,610,384      |
| 税収等            | 11,451,184,246          | 11,462,724,282           | △ 11,540,036    |
| 国県等補助金         | 2,738,510,543           | 2,690,360,123            | 48,150,420      |
| 本年度差額          | △ 836,655,760           | △ 875,678,109            | 39,022,349      |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                         |                          |                 |
| 有形固定資産等の増加     |                         |                          |                 |
| 有形固定資産等の減少     |                         |                          |                 |
| 貸付金・基金等の増加     |                         |                          |                 |
| 貸付金・基金等の減少     |                         |                          |                 |
| 資産評価差額         | -                       | -                        | -               |
| 無償所管換等         | △ 384,147,307           | 578,087,631              | △ 962,234,938   |
| その他            | -                       | △ 18,434,000             | 18,434,000      |
| 本年度純資産変動額      | △ 1,220,803,067         | △ 316,024,478            | △ 904,778,589   |
| 本年度末純資産残高      | 35,707,070,543          | 36,927,873,610           | △ 1,220,803,067 |

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## (1) 令和元年度純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成されます。

30年度末の純資産残高は369億2,787万円でしたが、元年度中の増減が12億2,080万円のマイナスとなりましたので、令和元年度の期末純資産残高は357億707万円となりました。このことは、公共資産の減価償却分を含めた元年度事業によって、現役世代の負担が将来世代へ先送りされたといえます。

また、純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純行政コストが転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入された「使用料・手数料」を主な財源として充てていたため、元年度の純行政コストは150億2,635万円のマイナスでした。

一方、純資産変動計算書では、税金等及び国県等補助金等がどの程度調達できているかを把握することにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。元年度は、純行政コスト150億2,635万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が141億8,969万円でしたので、純行政コストに対し税金による財源が十分に確保できていなかったといえます。

純資産等変動計算書は「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」は行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

### ① 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コストと同額が、純資産変動計算書上でも表示されます。元年度の純行政コストは△150億2,635万円となります。純行政コストの内訳や前年度から主な増減要因については、行政コスト計算書の概要に記載しています。

### ② 財源

「財源」は「税金等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。元年度の「財源」は141億8,969万円と前年度から3,661万円増加しています。

#### ア) 税金等

元年度の市税、地方交付税、税交付金等の「税金等」は114億5,118万円となり、前年度から1,154万円減少しました。財源のうち「税金等」は80.7%を占めております。市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税など地方税全体では2,280万円の増となりましたが、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などの各種交付金など

が4,395万円減少したことが要因として挙げられます。

#### イ) 国県等補助金

元年度の「国県等補助金」は27億3,851万円となり、前年度から4,815万円増加しています。主な増加要因として、子どものための教育・保育給付費負担金や生活保護費等負担金の増などが挙げられます。

### ③ 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

#### ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

元年度の「有形固定資産等の増加」は6億1,338万円が計上されています。

#### イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除売却相当額をいいます。

元年度の「有形固定資産等の減少」は28億7,527万円が計上されています。

#### ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

元年度の「貸付金・基金等の増加」は8億2,482万円が計上されています。

#### エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

元年度の「貸付金・基金等の減少」は9億1,381万円が計上されています。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいいます。

元年度の「資産評価額」の計上はありませんでした。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

元年度の「無償所管換等」はマイナス 3 億 8,415 万円が計上されています。これは 30 年度以前に仮勘定計上していた県営事業負担金について、費用に計上替えしたことにより生じたものです。

#### 4. 資金収支計算書

地方公共団体の支出及びそれに対応する財源である収入を、その活動に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、一年間の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。資金収支計算書は「お金＝キャッシュ」の「流れ＝フロー」を明らかにする財務書類で、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されます。

資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握することができます。例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われ、区分は行われません。しかし、資金収支計算書によれば、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えられます。そのため、業務活動、投資活動、財務活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

| 科目名             | 金額              |
|-----------------|-----------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |                 |
| 業務支出            | 12,789,879,125  |
| 業務費用支出          | 6,232,257,760   |
| 人件費支出           | 2,443,718,765   |
| 物件費等支出          | 3,584,183,080   |
| 支払利息支出          | 143,046,305     |
| その他の支出          | 61,309,610      |
| 移転費用支出          | 6,557,621,365   |
| 補助金等支出          | 1,672,260,122   |
| 社会保障給付支出        | 2,915,133,983   |
| 他会計への繰出支出       | 1,965,041,349   |
| その他の支出          | 5,185,911       |
| 業務収入            | 14,341,491,679  |
| 税込等収入           | 11,441,873,742  |
| 国県等補助金収入        | 2,597,321,411   |
| 使用料及び手数料収入      | 181,043,796     |
| その他の収入          | 121,252,730     |
| 臨時支出            | 3,088,000       |
| 災害復旧事業費支出       | 3,088,000       |
| その他の支出          | -               |
| 臨時収入            | 900,450         |
| 業務活動収支          | 1,549,425,004   |
| <b>【投資活動収支】</b> |                 |
| 投資活動支出          | 1,405,346,555   |
| 公共施設等整備費支出      | 613,380,642     |
| 基金積立金支出         | 671,965,913     |
| 投資及び出資金支出       | -               |
| 貸付金支出           | 120,000,000     |
| その他の支出          | -               |
| 投資活動収入          | 1,031,383,327   |
| 国県等補助金収入        | 140,288,682     |
| 基金取崩収入          | 768,090,708     |
| 貸付金元金回収収入       | 120,000,000     |
| 資産売却収入          | 3,003,937       |
| その他の収入          | -               |
| 投資活動収支          | △ 373,963,228   |
| <b>【財務活動収支】</b> |                 |
| 財務活動支出          | 2,201,504,523   |
| 地方債償還支出         | 2,201,504,523   |
| その他の支出          | -               |
| 財務活動収入          | 1,083,300,000   |
| 地方債発行収入         | 1,083,300,000   |
| その他の収入          | -               |
| 財務活動収支          | △ 1,118,204,523 |
| 本年度資金収支額        | 57,257,253      |
| 前年度末資金残高        | 467,900,114     |
| 本年度末資金残高        | 525,157,367     |
| 前年度末歳計外現金残高     | 45,205,789      |
| 本年度歳計外現金増減額     | △ 2,625,381     |
| 本年度末歳計外現金残高     | 42,580,408      |
| 本年度末現金預金残高      | 567,737,775     |

## 資金収支計算書（前年度比較）

（単位：円）

| 科目名                | H31.4.1<br>～<br>R2.3.31 | H30.4.1<br>～<br>H31.3.31 | 比較増減                 |
|--------------------|-------------------------|--------------------------|----------------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |                         |                          |                      |
| 業務支出               | 12,789,879,125          | 12,917,423,834           | △ 127,544,709        |
| 業務費用支出             | 6,232,257,760           | 6,352,309,877            | △ 120,052,117        |
| 人件費支出              | 2,443,718,765           | 2,465,831,987            | △ 22,113,222         |
| 物件費等支出             | 3,584,183,080           | 3,634,296,187            | △ 50,113,107         |
| 支払利息支出             | 143,046,305             | 166,066,924              | △ 23,020,619         |
| その他の支出             | 61,309,610              | 86,114,779               | △ 24,805,169         |
| 移転費用支出             | 6,557,621,365           | 6,565,113,957            | △ 7,492,592          |
| 補助金等支出             | 1,672,260,122           | 1,821,098,233            | △ 148,838,111        |
| 社会保障給付支出           | 2,915,133,983           | 2,721,778,143            | 193,355,840          |
| 他会計への繰出支出          | 1,965,041,349           | 2,008,497,133            | △ 43,455,784         |
| その他の支出             | 5,185,911               | 13,740,448               | △ 8,554,537          |
| 業務収入               | 14,341,491,679          | 14,123,793,485           | 217,698,194          |
| 税金等収入              | 11,441,873,742          | 11,459,082,966           | △ 17,209,224         |
| 国県等補助金収入           | 2,597,321,411           | 2,357,181,282            | 240,140,129          |
| 使用料及び手数料収入         | 181,043,796             | 191,663,156              | △ 10,619,360         |
| その他の収入             | 121,252,730             | 115,866,081              | 5,386,649            |
| 臨時支出               | 3,088,000               | 2,579,800                | 508,200              |
| 災害復旧事業費支出          | 3,088,000               | 2,579,800                | 508,200              |
| その他の支出             | -                       | -                        | -                    |
| 臨時収入               | 900,450                 | 2,289,880                | △ 1,389,430          |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>1,549,425,004</b>    | <b>1,206,079,731</b>     | <b>343,345,273</b>   |
| <b>【投資活動収支】</b>    |                         |                          |                      |
| 投資活動支出             | 1,405,346,555           | 1,767,484,899            | △ 362,138,344        |
| 公共施設等整備費支出         | 613,380,642             | 1,091,985,890            | △ 478,605,248        |
| 基金積立金支出            | 671,965,913             | 555,499,009              | 116,466,904          |
| 投資及び出資金支出          | -                       | -                        | -                    |
| 貸付金支出              | 120,000,000             | 120,000,000              | 0                    |
| その他の支出             | -                       | -                        | -                    |
| 投資活動収入             | 1,031,383,327           | 1,320,485,043            | △ 289,101,716        |
| 国県等補助金収入           | 140,288,682             | 330,888,961              | △ 190,600,279        |
| 基金取崩収入             | 768,090,708             | 745,537,254              | 22,553,454           |
| 貸付金元金回収収入          | 120,000,000             | 120,000,000              | 0                    |
| 資産売却収入             | 3,003,937               | 5,877,828                | △ 2,873,891          |
| その他の収入             | -                       | 118,181,000              | △ 118,181,000        |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>△ 373,963,228</b>    | <b>△ 446,999,856</b>     | <b>73,036,628</b>    |
| <b>【財務活動収支】</b>    |                         |                          |                      |
| 財務活動支出             | 2,201,504,523           | 2,388,256,040            | △ 186,751,517        |
| 地方債償還支出            | 2,201,504,523           | 2,388,256,040            | △ 186,751,517        |
| その他の支出             | -                       | -                        | -                    |
| 財務活動収入             | 1,083,300,000           | 1,639,654,000            | △ 556,354,000        |
| 地方債発行収入            | 1,083,300,000           | 1,639,654,000            | △ 556,354,000        |
| その他の収入             | -                       | -                        | -                    |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>△ 1,118,204,523</b>  | <b>△ 748,602,040</b>     | <b>△ 369,602,483</b> |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>57,257,253</b>       | <b>10,477,835</b>        | <b>46,779,418</b>    |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>467,900,114</b>      | <b>457,422,279</b>       | <b>10,477,835</b>    |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>525,157,367</b>      | <b>467,900,114</b>       | <b>57,257,253</b>    |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>45,205,789</b>       | <b>45,399,462</b>        | <b>△ 193,673</b>     |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>△ 2,625,381</b>      | <b>△ 193,673</b>         | <b>△ 2,431,708</b>   |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>42,580,408</b>       | <b>45,205,789</b>        | <b>△ 2,625,381</b>   |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>567,737,775</b>      | <b>513,105,903</b>       | <b>54,631,872</b>    |

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## (1) 令和元年度資金収支計算書の概要

資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と金額が一致します。「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加える必要があるのは、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないためです。

ただし、資金収支計算書の欄外の注記として、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度末歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」及び「本年度末資金残高」を表示しています。

甲州市の元年度資金収支計算書における本年度資金収支額は前年度から 4,678 万円増加し、5,726 万円の黒字となりました。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の 4億6,790 万円に当期収支の 5,726 万円を足した本年度末資金残高の 5億2,516 万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高 4,258 万円を加えた 5億6,774 万円が本年度末現金預金残高となります。

活動別に見ますと、「業務活動収支の部」は 15 億 4,943 万円となり、前年度から 3 億 4,335 万円の増加、「投資活動収支の部」は 3 億 7,396 万円のマイナスとなり、前年度から 7,304 万円の増加、「財務活動収支の部」は 11 億 1,820 万円のマイナスとなり、前年度から 3 億 6,960 万円の減少となりました。

### ① 業務活動収支の部

業務活動収支の部は「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」により構成されています。

元年度の「業務支出」は、前年度から 1 億 2,754 万円減少し、127 億 8,988 万円となりました。「業務支出」は「業務費用支出」及び「移転費用支出」より構成され、業務費用が前年度から 1 億 2,005 万円減少の 62 億 3,226 万円（業務支出割合 48.7%）、移転費用が前年度から 749 万円減少の 65 億 5,762 万円（業務支出割合 51.3%）計上されています。主なものは、職員の給与等の支出を伴う「人件費支出」が 24 億 4,372 万円（前年度比較 2,211 万円減）、委託料や備品購入費などの支出である「物件費等支出」が 35 億 8,418 万円（前年度比較 5,011 万円減）、地方債の利息分の支出である「支払利息支出」が 1 億 4,305 万円（前年度比較 2,302 万円減）計上されています。また、「移転費用支出」の主なものは、政策目的等で交付などをする「補助金等支出」が 16 億 7,226 万円（前年度比較 1 億 4,884 万円減）、扶助費などの支出である「社会保障給付支出」が 29 億 1,513 万円（前年度比較 1 億 9,336 万円増）、「他会計への繰出支出」が 19 億 6,504 万円（前年度比較 4,346 万円減）計上されています。

業務支出の各項目の増減要因については、行政コスト計算書と同様の要因となります。

「業務収入」は、前年度から 2 億 1,770 万円増加し、143 億 4,149 万円となりました。主なものは、市税、地方交付税、税交付金などの、「税収等収入」が 114 億 4,187 万円（前年度比較 1,721 万円減）、「国県等補助金収入」は 25 億 9,732 万円（前年度比較 2 億 4,014 万円増）、「使用料及び手数料収入」が 1 億 8,104 万円（前年度比較 1,062

万円減)計上されています。主な増加要因は、国県支出金で、子どものための教育・保育給付費負担金や生活保護費等負担金の増、地方交付税やふるさと納税寄附金の増が挙げられます。

「臨時支出」及び「臨時収入」については、台風災害による林道及び農業用施設の災害復旧事業を実施したことによりそれぞれ309万円、90万円が計上されています。

## ② 投資活動収支の部

投資活動収支の部は「投資活動支出」及び「投資活動収入」により構成されています。

元年度の「投資活動支出」は、前年度から3億6,214万円減少し14億535万円となりました。主なものは、公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出である「公共施設等整備費支出」が6億1,338万円(前年度比較4億7,861万円減)、「基金積立金支出」が6億7,197万円(前年度比較1億1,647万円増)計上されています。

主な減少要因は、投資活動支出で、長寿命化などの老朽化対策を優先とした「整備から維持へ」の方向転換を図ったことによる減、東京オリンピック事前キャンプ対応として塩山体育館改修事業が完了したことによる減などが挙げられます。なお、基金においてはふるさと支援基金や合併振興基金への積立などにより増加となりました。

「投資活動収入」は、前年度から2億8,910万円減少の10億3,138万円となりました。主なものは、公共施設の整備などに係る「国県等補助金収入」が1億4,029万円(前年度比較1億9,060万円減)、「基金取崩収入」が7億6,809万円(前年度比較2,255万円増)計上されています。主な減少要因は、財政調整基金の取崩を行ったことによる増加はあったものの、それ以上に国県補助金の減少が大きかったことが挙げられます。

## ③ 財務的収支の部

投資活動収支の部は「財務活動支出」及び「財務活動収入」により構成されています。

元年度の「財務活動支出」は、前年度から1億8,675万円減少の22億150万円となりました。地方債元金償還に係る支出である「地方債償還支出」のみの計上となります。前年度比較では1億8,675万円の減となっています。今後、現時点では、地方債の償還ピークが令和3年度となっており、それまでの間高止まりすることが見込まれています。

「財務活動収入」は前年度から5億5,635万円減少の10億8,330万円となりました。これは、特定財源充当普通建設事業が減少したことなどが主な要因として挙げられます。

## (2) 基礎的財政情報(プライマリーバランス)に関する情報について

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の元利償還額及び財政調整基

金への積立金を除いた歳出と、地方債発行収入及び財政調整基金からの繰入金を除いた歳入のバランスをみるものです。税収などで自治体経営が可能かどうかを見る指標になります。基礎的財政収支の収入総額には前年度からの繰越金を含めていないので、実質的な単年度の状況を見ることができます。

元年度の基礎的財政収支は12億1,853万円のプラスとなりました。この基礎的財政収支が、ゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるといえ、反対にマイナスであれば、借金をしなければ事業を行うにあたって必要な資金が賄えない状態にあるといえます。

<参考>

基礎的財政収支計算式

業務活動収支＋支払利息支出＋（投資活動収支＋財政調整基金積立金－財政調整基金繰入金）

業務活動収支15億4,943万円＋支払利息支出1億4,305万円＋（投資活動収支－3億7,396万円＋財政調整基金積立金1万円＋財政調整基金繰入金－1億円）＝12億1,853万円

## 5 注記

### 「重要な会計方針」

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち甲州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が 60 万円に満たない場合は修繕費とすることとされていますが、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体（会計）名    | 確定債務額  | 履行すべき額が確定していない<br>損失補償債務等 |               | 総額     |
|------------|--------|---------------------------|---------------|--------|
|            |        | 損失補償等引当金<br>計上額           | 貸借対照表<br>未計上額 |        |
| 笛吹川沿岸土地改良区 | 53 百万円 | 0 百万円                     | －百万円          | 53 百万円 |
| 計          | 53 百万円 | 0 百万円                     | －百万円          | 53 百万円 |

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しております。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。なお、30 年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 16.0%

将来負担比率 147.1%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 468 百万円

## (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

### イ 内訳

事業用資産 26 百万円

土地 26 百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,395 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

|                           |            |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模                    | 10,040 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,190 百万円  |
| 将来負担額                     | 36,069 百万円 |
| 充当可能基金額                   | 3,032 百万円  |
| 特定財源見込額                   | 89 百万円     |

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

### ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

### イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,222 百万円

② 既存の決算情報との関連性

|          | 収入（歳入）     | 支出（歳出）     |
|----------|------------|------------|
| 歳入歳出決算書  | 16,925 百万円 | 16,400 百万円 |
| 繰越金に伴う差額 | △468 百万円   | －百万円       |
| 資金収支計算書  | 16,457 百万円 | 16,400 百万円 |

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支 1,549 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 140 百万円

未収債権の増減 14 百万円

未払債務の増減 207 百万円

減価償却費 △2,803 百万円

賞与等引当金増減額 6 百万円

退職手当引当金増減額 118 百万円

徴収不能引当金増減額 △1 百万円

その他債権の増減額 △64 百万円

資産除売却損益 △3 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △837 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000 百万円

一時借入金に係る利子額 － 百万円

6. 付属明細書

(注) 各付属明細の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名：甲州市

| 区分     | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)+(B)-(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度減価償却額<br>(F) | 年度：令和元年度                   |         |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|---------|
|        |               |               |               |                              |                        |                 | 差引本年度末残高<br>(D)-(E)<br>(G) | (単位：千円) |
| 事業用資産  | 161,527,722   | 218,501       | 42,503        | 161,703,720                  | 121,391,487            | 2,287,613       | 40,312,233                 |         |
| 土地     | 11,868,942    | —             | —             | 11,868,942                   | —                      | —               | 11,868,942                 |         |
| 建物     | 37,220,494    | 69,505        | 40,120        | 37,249,879                   | 22,123,775             | 791,527         | 15,126,104                 |         |
| 建物付属設備 | 365,989       | 87,943        | —             | 453,931                      | 45,061                 | 25,275          | 408,870                    |         |
| 工作物    | 112,067,226   | 57,588        | —             | 112,124,814                  | 99,222,651             | 1,470,811       | 12,902,163                 |         |
| 建設仮勘定  | 5,072         | 3,465         | 2,383         | 6,154                        | —                      | —               | 6,154                      |         |
| インフラ資産 | 38,410,438    | 532,805       | 625,420       | 38,317,823                   | 25,295,995             | 389,820         | 13,021,828                 |         |
| 土地     | 1,253,924     | 16,829        | —             | 1,270,753                    | —                      | —               | 1,270,753                  |         |
| 工作物    | 36,603,330    | 269,723       | —             | 36,873,054                   | 25,295,995             | 389,820         | 11,577,059                 |         |
| 建設仮勘定  | 553,184       | 246,253       | 625,420       | 174,017                      | —                      | —               | 174,017                    |         |
| 物品     | 1,734,507     | 35,210        | 27,944        | 1,741,773                    | 1,392,991              | 124,044         | 348,781                    |         |
| 物品     | 1,734,507     | 35,210        | 27,944        | 1,741,773                    | 1,392,991              | 124,044         | 348,781                    |         |
| 合計     | 201,672,667   | 786,516       | 695,867       | 201,763,316                  | 148,080,473            | 2,801,477       | 53,682,842                 |         |

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：甲州市

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 区分     | 生活インフラ・国土保全 | 教育         | 福祉        | 環境衛生      | 産業振興       | 消防      | 総務        | 合計         |
|--------|-------------|------------|-----------|-----------|------------|---------|-----------|------------|
| 事業用資産  | 8,774,113   | 15,005,323 | 1,860,625 | 1,697,199 | 9,049,109  | 708,390 | 3,217,473 | 40,312,233 |
| 土地     | 1,312,888   | 7,417,022  | 847,839   | 599,034   | 265,790    | 111,021 | 1,315,348 | 11,868,942 |
| 建物     | 2,461,971   | 7,177,313  | 938,514   | 1,086,719 | 1,093,317  | 564,964 | 1,803,304 | 15,126,104 |
| 建物付属設備 | 12,677      | 215,351    | 67,493    | —         | 57,757     | 7,553   | 48,040    | 408,870    |
| 工作物    | 4,982,348   | 194,338    | 6,779     | 11,445    | 7,631,619  | 24,852  | 50,781    | 12,902,163 |
| 建設仮勘定  | 4,229       | 1,299      | —         | —         | 626        | —       | —         | 6,154      |
| インフラ資産 | 4,375,953   | 5,000      | 31,611    | —         | 8,580,827  | 26,686  | 1,751     | 13,021,828 |
| 土地     | 805,996     | 5,000      | 28,730    | —         | 423,873    | 5,403   | 1,751     | 1,270,753  |
| 工作物    | 3,398,055   | 0          | 2,882     | —         | 8,154,838  | 21,284  | —         | 11,577,059 |
| 建設仮勘定  | 171,902     | —          | —         | —         | 2,115      | —       | —         | 174,017    |
| 物品     | 3,610       | 213,365    | 5,712     | 495       | 1,951      | 117,738 | 5,910     | 348,781    |
| 物品     | 3,610       | 213,365    | 5,712     | 495       | 1,951      | 117,738 | 5,910     | 348,781    |
| 合計     | 13,153,677  | 15,223,688 | 1,897,949 | 1,697,693 | 17,631,886 | 852,814 | 3,225,134 | 53,682,842 |

# 投資及び出資金の明細

自治体名：甲州市  
年度：令和元年度

## 市場価格のあるもの

(単位：千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など<br>(A) | 時価単価<br>(B) | 貸借対照表計上額<br>(A) X (B)<br>(C) | 取得単価<br>(D) | 取得原価<br>(A) X (D)<br>(E) | 評価差額<br>(C) - (E)<br>(F) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|-----|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 合計  |                |             | -                            |             |                          |                          |                     |

## 市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

(単位：千円)

| 相手先名        | 出資金額<br>(貸借対照表計上額)<br>(A) | 資産<br>(B)  | 負債<br>(C)  | 純資産額<br>(B) - (C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合(%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実質価額<br>(D) X (F)<br>(G) | 投資損失引当金<br>計上額<br>(H) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|-------------|---------------------------|------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 甲州市土地開発公社   | 8,000                     | 212,006    | 203,232    | 8,774                    | 8,000      | 100%                        | 8,774                    | -                     |                     |
| 岐阜地域広域水道企業団 | 2,246,752                 | 21,903,957 | 10,338,102 | 11,565,855               | 8,263,600  | 27%                         | 3,144,587                | -                     |                     |
| 合計          | 2,254,752                 |            |            |                          |            |                             |                          |                       |                     |

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

(単位：千円)

| 相手先名                | 出資金額<br>(A) | 資産<br>(B)      | 負債<br>(C)      | 純資産額<br>(B) - (C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合(%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実質価額<br>(D) X (F)<br>(G) | 強制評価減<br>計上額<br>(H) | 貸借対照表計上額<br>(A) - (H)<br>(I) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|---------------------|------------------------------|---------------------|
| 山梨県農業信用基金協会         | 15,600      | 34,146,778     | 30,537,610     | 3,609,168                | 3,094,760  | 0.5%                        | 18,193                   | -                   | 15,600                       |                     |
| 山梨県信用保証協会           | 8,250       | 148,103,016    | 132,998,620    | 15,104,396               | 12,281,522 | 0.2%                        | 25,308                   | -                   | 8,250                        |                     |
| 山梨県青果物経営安定基金        | 6,910       | 834,470        | 533,498        | 300,972                  | 315,542    | 2.1%                        | 6,188                    | -                   | 6,910                        |                     |
| 山梨県畜産物価格相償業務運営基金    | 300         | 460,805        | 422,807        | 37,998                   | 37,998     | 0.8%                        | 292                      | -                   | 300                          |                     |
| 山梨県畜産物衛生指導業務運営基金    | 330         | 460,805        | 422,807        | 37,998                   | 37,998     | 0.8%                        | 321                      | -                   | 330                          |                     |
| 山梨県肉用子牛価格安定業務運営基金   | 100         | 460,805        | 422,807        | 37,998                   | 37,998     | 0.3%                        | 97                       | -                   | 100                          |                     |
| 山梨県農業後継者育成基金        | 8,621       | 723,701        | 674,728        | 48,973                   | 3,000      | 287.4%                      | 140,732                  | -                   | 8,621                        |                     |
| 岐阜森林組合              | 8,332       | 163,852        | 25,643         | 138,209                  | 44,110     | 18.8%                       | 25,971                   | -                   | 8,332                        |                     |
| (財)やまなし産業支援機構       | 9,473       | 11,758,861     | 9,173,992      | 2,584,869                | 1,875,170  | 0.5%                        | 13,058                   | -                   | 9,473                        |                     |
| 山梨県腎バンク             | 451         | 39,302         | 600            | 38,702                   | 35,625     | 1.3%                        | 490                      | -                   | 451                          |                     |
| (財)山梨県下水道公社         | 2,000       | 753,204        | 633,680        | 119,524                  | 74,000     | 2.7%                        | 3,230                    | -                   | 2,000                        |                     |
| 山梨県みどりの基金           | 4,431       | 1,142,894      | 2,024          | 1,140,870                | 1,084,104  | 1.1%                        | 12,638                   | -                   | 4,431                        |                     |
| (財)砂防ボランティア整備推進機構   | 180         | 2,983,765      | 735,136        | 2,248,629                | 400,000    | 0.0%                        | 1,012                    | -                   | 180                          |                     |
| 山梨県ひまわり基金           | 1,737       | 173,016        | 820            | 172,196                  | 161,000    | 1.1%                        | 1,858                    | -                   | 1,737                        |                     |
| 山梨県暴力追放県民会議えん金      | 3,919       | 605,377        | 290            | 605,087                  | 594,197    | 0.7%                        | 3,991                    | -                   | 3,919                        |                     |
| (財)山梨県環境整備事業団       | 222         | 608,501        | 456,521        | 151,980                  | 30,000     | 0.7%                        | 1,125                    | -                   | 222                          |                     |
| 山梨県農業用廃プラスチック処理センター | 599         | 60,044         | 9,667          | 50,377                   | 16,305     | 3.7%                        | 1,851                    | -                   | 599                          |                     |
| 地方公営企業等基金融機構        | 3,600       | 24,346,700,000 | 24,022,803,000 | 323,897,000              | 16,602,000 | 0.0%                        | 70,234                   | -                   | 3,600                        |                     |
| (財)地域活性化センター        | 770         | 4,562,848      | 273,151        | 4,289,697                | 2,450,770  | 0.0%                        | 1,348                    | -                   | 770                          |                     |
| 合計                  | 75,825      |                |                |                          |            |                             |                          |                     | 75,825                       |                     |

# 基金の明細

自治体名：甲州市  
年度：令和元年度

(単位：千円)

| 種類           | 現金預金      | 土地      | その他   | 合計<br>(貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|--------------|-----------|---------|-------|------------------|---------------------|
| 社会福祉基金       | 489,801   | —       | —     | 489,801          |                     |
| 公共施設整備基金     | 213,042   | —       | —     | 213,042          |                     |
| 中山間農村地域活性化基金 | 20,877    | —       | —     | 20,877           |                     |
| 在宅介護支援基金     | 94,916    | —       | —     | 94,916           |                     |
| 合併振興基金       | 1,152,425 | —       | —     | 1,152,425        |                     |
| ふるさと支援基金     | 543,767   | —       | —     | 543,767          |                     |
| 森林管理基金       | 5,711     | —       | —     | 5,711            |                     |
| 家庭小口資金貸付基金   | 17,509    | —       | 2,491 | 20,000           |                     |
| 土地開発基金       | 342,922   | 304,120 | —     | 647,042          |                     |
| 財政調整基金       | 748,157   | —       | —     | 748,157          |                     |
| 減債基金         | 151,002   | —       | —     | 151,002          |                     |
|              | 3,780,127 | 304,120 | 2,491 | 4,086,738        |                     |

# 長期延滞債権の明細

自治体名: 甲州市  
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

| 相手先名または種別    | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|----------|------------|
| 【貸付金】        |          |            |
| 小計           | —        | —          |
| 【未収金】        |          |            |
| 税等未収金        | 22,193   | 3,865      |
| 個人市民税        | 5,654    | 1,029      |
| 法人市民税        | 230      | 40         |
| 固定資産税        | 15,415   | 2,658      |
| 軽自動車税        | 632      | 135        |
| 都市計画税        | —        | —          |
| 保育所保護者負担金    | 53       | 3          |
| 小中学校給食費      | 209      | —          |
|              |          |            |
| その他の未収金      | 13,590   | —          |
| 児童クラブ使用料     | 3        | —          |
| 公立保育所個人納付金   | 29       | —          |
| ひとり親家庭医療費返還分 | 27       | —          |
| 市道占用料        | 121      | —          |
| 市営住宅使用料      | 6,378    | —          |
| 土地転貸料        | 3        | —          |
| 生活保護扶助費返納金   | 7,029    | —          |
|              |          |            |
| 小計           | 35,783   | 3,865      |
| 合計           | 35,783   | 3,865      |

# 未収金の明細

自治体名: 甲州市  
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

| 相手先名または種別         | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-------------------|----------|------------|
| 【貸付金】             |          |            |
| 小計                | —        | —          |
| 【未収金】             |          |            |
| 税等未収金             | 42,412   | 7,405      |
| 個人市民税             | 6,021    | 1,096      |
| 法人市民税             | 331      | 57         |
| 固定資産税             | 33,048   | 5,697      |
| 軽自動車税             | 1,249    | 268        |
| 都市計画税             | 1,199    | 259        |
| 保育所保護者負担金         | 434      | 28         |
| 学校給食費負担金          | 130      | —          |
| その他の未収金           | 35,300   | —          |
| 児童クラブ使用料          | 49       | —          |
| 児童手当返還分           | 25       | —          |
| 児童扶養手当返還分         | 134      | —          |
| 市営住宅使用料           | 13,826   | —          |
| 甲州市商店街空き店舗対策補助金返金 | 204      | —          |
| 生活保護扶助費返納金        | 21,063   | —          |
| 小計                | 77,712   | 7,405      |
| 合計                | 77,712   | 7,405      |

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名：甲州市  
年度：令和元年度

(単位：千円)

| 種類           | 地方債等残高     |           | 政府資金      | 地方公共団体<br>金融機構 | 市中銀行      | その他の<br>金融機関 | 地方公募債   |   | その他       |
|--------------|------------|-----------|-----------|----------------|-----------|--------------|---------|---|-----------|
|              | うち1年内償還予定  | うち共同発行債   |           |                |           |              | うち住民公募債 |   |           |
| <b>【通常分】</b> |            |           |           |                |           |              |         |   |           |
| 一般公共事業       | 222,875    | 1,630     | 1,413     | —              | 137,962   | 83,500       | —       | — | —         |
| 公営住宅建設       | 87,046     | 12,792    | 72,946    | —              | —         | 14,100       | —       | — | —         |
| 災害復旧         | 3,869      | 565       | 3,869     | —              | —         | —            | —       | — | —         |
| 教育・福祉施設      | 570,428    | 64,840    | 298,280   | —              | 98,436    | 131,912      | —       | — | 41,800    |
| 一般単独事業       | 11,007,092 | 1,251,583 | 107,984   | 219,042        | 5,015,878 | 4,003,530    | —       | — | 1,660,658 |
| その他          | 2,787,688  | 332,987   | 1,717,080 | 571,496        | 108,706   | 36,706       | —       | — | 353,700   |
| <b>【特別分】</b> |            |           |           |                |           |              |         |   |           |
| 臨時財政対策債      | 7,381,558  | 606,401   | 2,892,802 | 4,031,322      | 265,716   | 191,718      | —       | — | —         |
| 減税補てん債       | 73,007     | 18,962    | 73,007    | —              | —         | —            | —       | — | —         |
| 退職手当債        | —          | —         | —         | —              | —         | —            | —       | — | —         |
| —            | —          | —         | —         | —              | —         | —            | —       | — | —         |
| 合計           | 22,133,564 | 2,289,758 | 5,167,381 | 4,821,860      | 5,626,698 | 4,461,466    | —       | — | 2,056,158 |

## 地方債等(利率別)の明細

自治体名: 甲州市  
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

| 地方債等残高     | 1.5%以下     | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超  | (参考)<br>加重平均<br>利率 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------------------|
| 22,133,564 | 19,127,825 | 2,228,015       | 707,394         | 7,348           | 30,974          | 19,205          | 12,802 | 0.59%              |

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 甲州市  
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

| 地方債等残高     | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超<br>15年以内 | 15年超<br>20年以内 | 20年超    |
|------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 22,133,564 | 131,550 | 570,395     | 1,558,714   | 2,417,884   | 2,748,605   | 7,157,568    | 4,397,697     | 3,025,627     | 125,523 |

# 引当金の明細

自治体名：甲州市  
年度：令和元年度

(単位：千円)

| 区分       | 前年度末残高    | 本年度増加額  | 本年度減少額  |     | 本年度末残高    |
|----------|-----------|---------|---------|-----|-----------|
|          |           |         | 目的使用    | その他 |           |
| 徴収不能引当金  | 12,323    | 2,187   | 3,240   | —   | 11,270    |
| 退職手当引当金  | 2,582,942 | 120,747 | 239,003 | —   | 2,464,686 |
| 損失補償等引当金 | 19        | —       | —       | —   | 19        |
| 賞与等引当金   | 174,906   | 169,212 | 174,906 | —   | 169,212   |
| 合計       | 2,770,190 | 292,146 | 417,149 | —   | 2,645,187 |

# 補助金等の明細

自治体名: 甲州市  
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

| 区分                           | 名称                   | 相手先             | 金額        | 支出目的 |
|------------------------------|----------------------|-----------------|-----------|------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等<br>(所有外資産分) | 一般廃棄物最終処分場建設費負担金     | 山梨県市町村総合事務組合    | 8,169     | 環境衛生 |
|                              | 小計                   |                 | 8,169     |      |
| その他の補助金等                     | 消防費負担金               | 東山梨行政事務組合       | 552,266   | 消防   |
|                              | 後期高齢者療養給付費等負担金       | 山梨県後期高齢者医療広域連合  | 339,638   | 福祉   |
|                              | 社会福祉協議会運営費補助金        | 甲州市社会福祉協議会      | 56,596    | 福祉   |
|                              | 斎場運営費等負担金            | 東山梨行政事務組合       | 54,227    | 環境衛生 |
|                              | やまなし産地パワーアップ事業費補助金   | 対象者             | 65,462    | 産業振興 |
|                              | 地域交通会議負担金(デマンドバス運行等) | 甲州市地域交通会議       | 31,410    | 総務   |
|                              | 甲府・峡東クリーンセンター運営費等負担金 | 甲府・峡東ごみ処理施設事務組合 | 75,531    | 環境衛生 |
|                              | 子ども育て支援事業補助金         | 各保育園            | 27,328    | 福祉   |
|                              | 消防団退職報償金等負担金         | 山梨県市町村総合事務組合    | 23,225    | 消防   |
|                              | 東山梨行政事務組合事務費負担金      | 東山梨行政事務組合       | 19,936    | 総務   |
|                              | 釈迦堂遺跡博物館組合運営費等負担金    | 釈迦堂遺跡博物館組合      | 28,280    | 教育   |
|                              | その他                  |                 | 390,192   |      |
|                              | 小計                   |                 | 1,664,091 |      |
|                              | 合計                   |                 | 1,672,260 |      |

# 財源の明細

自治体名：甲州市  
年度：令和元年度

(単位：千円)

| 会計     | 区分        | 財源の内容        | 金額         |       |         |
|--------|-----------|--------------|------------|-------|---------|
| 一般会計   | 税収等       | 地方税          | 4,121,867  |       |         |
|        |           | 地方交付税        | 5,606,999  |       |         |
|        |           | 地方譲与税        | 119,920    |       |         |
|        |           | 利子割交付金       | 2,905      |       |         |
|        |           | 配当割交付金       | 13,736     |       |         |
|        |           | 株式等譲渡所得割交付金  | 8,887      |       |         |
|        |           | 地方消費税交付金     | 545,613    |       |         |
|        |           | ゴルフ場利用税交付金   | 16,032     |       |         |
|        |           | 自動車取得税交付金    | 22,120     |       |         |
|        |           | 自動車税環境性能割交付金 | 4,654      |       |         |
|        |           | 地方特例交付金      | 53,364     |       |         |
|        |           | 交通安全対策特別交付金  | 2,614      |       |         |
|        |           | 分担金・負担金      | 159,006    |       |         |
|        |           | 香附金          | 773,467    |       |         |
|        |           | 小計           | 11,451,184 |       |         |
|        |           | 国県等補助金       | 資本的補助金     | 国庫支出金 | 140,289 |
|        |           |              |            | 県支出金  | 0       |
| 計      | 140,289   |              |            |       |         |
| 経常的補助金 | 国庫支出金     |              | 2,598,222  |       |         |
|        | 県支出金      |              | 0          |       |         |
| 計      | 2,598,222 |              |            |       |         |
| 小計     | 2,738,511 |              |            |       |         |
| 合計     | 合計        | 14,189,695   |            |       |         |

# 財源情報の明細

自治体名：甲州市  
 年度：令和元年度

(単位：千円)

| 区分         | 金額         | 内訳        |           |            |           |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
|            |            | 国県等補助金    | 地方債       | 税収等        | その他       |
| 純行政コスト     | 15,026,351 | 2,598,222 | 857,452   | 10,547,318 | 1,023,359 |
| 有形固定資産等の増加 | 613,381    | 140,289   | 225,848   | 79,046     | 168,198   |
| 貸付金・基金等の増加 | 824,820    | —         | —         | 824,820    | —         |
| その他        | —          | —         | —         | —          | —         |
| 合計         | 16,464,552 | 2,738,511 | 1,083,300 | 11,451,184 | 1,191,557 |

# 資金の明細

自治体名: 甲州市  
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

| 種類    | 本年度末残高  |
|-------|---------|
| 現金    | —       |
| 要求払預金 | 567,738 |
| 短期投資  | —       |
| 合計    | 567,738 |

## 7. 主な分析指標

財務書類を分析するための比率については、次のとおりになります。

### 【条件】

- ① 「人口」は、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口（30,990人）としました。

## 令和元年度財務書類分析数値

|                                  |                           | 一般会計等       |            |            |
|----------------------------------|---------------------------|-------------|------------|------------|
|                                  |                           | 令和元年度       | 平成30年度     | 比較         |
| 資本<br>形<br>成<br>度                | ①住民一人あたり資産額               | 1,961 千円    | 2,008 千円   | △ 47 千円    |
|                                  | ②歳入額対資産比率                 | 3.5 年分      | 3.6 年分     | △ 0.1 年分   |
|                                  | ③有形固定資産減価償却率<br>(資産老朽化比率) | 78.6 %      | 77.3 %     | 1.3 %      |
| 世代<br>間<br>公<br>平<br>性           | ①純資産比率                    | 58.8 %      | 58.2 %     | 0.6 %      |
|                                  | ②社会資本等形成の将来世代<br>負担比率     | 28.0 %      | 28.8 %     | △ 0.8 %    |
| (持<br>続<br>全<br>可<br>能<br>性<br>) | ①市民1人あたり負債額               | 809 千円      | 839 千円     | △ 30 千円    |
|                                  | ②基礎的財政収支<br>(プライマリーバランス)  | 12億1,853 万円 | 7億7,516 万円 | 4億4,337 万円 |
| 効<br>果<br>性                      | ①市民1人あたり行政コスト             | 485 千円      | 476 千円     | 9 千円       |
|                                  | ②市民1人あたり人件費・<br>物件費等      | 277 千円      | 273 千円     | 4 千円       |
|                                  | ③行政コスト対公共資産比率             | 28.8 %      | 27.7 %     | 1.1 %      |
| 弾<br>力<br>性                      | ①行政コスト対税収等比率              | 105.6 %     | 106.2 %    | △ 0.6 %    |
| 自<br>立<br>性                      | ①受益者負担割合                  | 2.2 %       | 2.8 %      | △ 0.6 %    |

※△はマイナスを表します。

(1) 資産形成度に関する指標

①市民1人あたり資産額

将来世代に残る資産が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：資産合計÷住民基本台帳人口

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかを示す指標

算式：資産合計÷(歳入総額+前年度末歳計現金残高)

③有形固定資産減価償却費率(資産老朽化比率)

耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握する指標

算式：減価償却累計額÷(有形固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却累計額)

(2) 世代間公平性に関する指標

①純資産比率

将来世代と現役世代の負担の配分を示す指標で、純資産の減少は負担の先送りを表し、増加は将来世代も利用可能な資源の蓄積を示す指標

算式：純資産総額÷資産総額

②社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握するための指標

算式：(地方債残高+未払金)÷公共資産(事業用資産+インフラ資産)

\* 地方債残高から臨時財政対策債、減収補てん債の残高は除く。

(3) 持続可能性(健全性)に関する指標

①市民1人あたり負債額

将来世代が負担する負債が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：負債総額÷住民基本台帳人口

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

「4. 資金収支計算書 (2) 基礎的財政情報(プライマリーバランス)に関する情報について」を参照してください。

(4) 効率性に関する指標

①市民1人あたり行政コスト

市民1人あたりの行政サービス提供にかかる費用を表す指標

算式：純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

②市民1人あたり人件費・物件費等

市民1人あたりに対する経常的な行政活動の効率性を示す指標

算式：人件費・物件費等÷住民基本台帳人口

③行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを分析する指標

算式：経常費用÷公共資産（事業用資産+インフラ資産）

(5) 弾力性に関する指標

①行政コスト対税収等比率

資産形成にかかる余裕度を示す指標で、100%に近づくほど資産形成度の余裕が低く、100%を超えると資産が取り崩されたことを示す指標

算式：純経常行政コスト÷財源(税収等+国県等補助金)

(6) 自律性に関する指標

①受益者負担割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

算式：経常収益÷経常費用